

W.Co連合会が 新たな 中間支援組織に

どのようにつくろうとしているの? ~ 組織図 ~

W.Co連合会、W.Co協会、生活クラブの3者が力を合わせて
事業を開始(2024年7月)する予定の新たな中間支援組織

一般社団法人 W.Co SSE (仮)

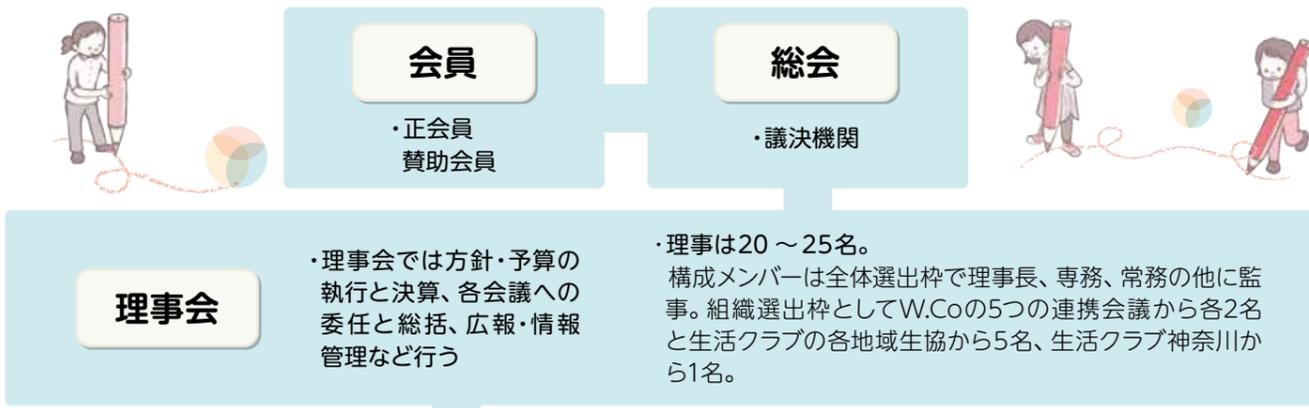
現在の W.Co連合会は任意団体で法人格を持っていません。新たな中間組織は法人格(一般社団法人)を取得し、名称にW.Coを入れることになっています。最終答申では、名称を仮に「一般社団法人 W.Co SSE (Social Solidarity Economy/社会的連帯経済*)」としています。

*社会的連帯経済とは…行き過ぎた利潤の追求による弊害をなくし、民主的な運営により、人間や環境にとって持続可能な経済社会をつくることを目的とする概念のこと。

設立に向けた最終答申を解説

格差・貧困の拡大とライフスタイルの多様化や単身世帯の増加など、地域社会そのものの包容力が変容しています。私たちが進めてきた市民参加によるまちづくりのW.Co運動にも変化が求められています。W.Co自体のありようも変革が必要です。

2020年12月に「労働者協同組合法」が制定、2022年10月1日に施行されて、W.Coでもこの法人格を取得する動きが出てきました。これを契機にW.Co運動の推進とその中間支援組織のあり方について神奈川W.Co連合会、NPO法人W.Co協会、生活クラブ生協神奈川の3者で協議会を開催し、2021年12月に報告書をまとめました。この報告書の内容を具体的に実現するために昨年6月に設立した「新たな中間支援組織設立に向けた検討会」で議論をして最終答申をまとめました。2023年度はこの最終答申を基に活動をすすめます。



業務運営会議 (仮)

・理事会の議案調整や各セクションの共有・調整を行う

市民・W.Coなどへの支援を行う

支援セクション (仮)

● 市民・W.Coなどへの相談窓口となり、相互共育、事業や組織運営における支援を行う。

- (1) W.Coスクール…運営委員会を設置し、地域に根差したW.Coが起業支援やW.Coの運営マネジメント研修などを行う
- (2) 業種別会議…業種ごとに事業運営の課題共有、相互共育、協力し合う場を設ける
- (3) 必要に応じた各種プロジェクト…専門的検討が必要な時にプロジェクトを組み、問題解決に取り組む
- (4) 人材バンク、技能登録バンク
- (5) ファイナンス相談窓口

非営利の協同の力・ネットワークで地域を豊かにする活動を広げる

ネットワークセクション (仮)

● W.Coを生み出した生活クラブとさらに連携を深め、人と人とのつながりが強い地域をつくるための構想を練る。必要な制度・政策を学びつつ提案をしたり、新たなW.Coやアソシエーション*の創出や継続支援をする。

- (1) 正会員単体W.Coによる連携会議の設置…地域づくり、社会共通資本の充実をテーマとした会議
- (2) 生活クラブ生協とW.Coのまちづくり会議の設置…まちづくりビジョン・構想の企画調整、アソシエーションの創出、W.Coの起業・継続支援、社会的連帯経済基金(仮称)の管理・運営、地域生協との連携調整を行う
- (3) 資本セクター・公的セクターとのつなぎ・連携、政策提言、調査研究を行う
- (4) ワーカーズコープや他協同組合との連携を行う

*アソシエーション…人々が自由・対等な立場で、かつ自由意志に基づいて自発的に共通目的のために結び合う非営利・非政府の民主的な協同のネットワーク集団

事務局

・6名 ・事務局長を選出
・常勤役員を含め、各セクションの円滑な活動を進める。

中間支援組織としての事業を直接行う

事業セクション (仮)

● 現在、NPO法人W.Co協会が行っている事業を中間支援組織の事業として行い、また新たな事業も行う。

- (1) 自治体とのパートナーシップによる委託事業…困窮者自立支援事業、就労準備支援事業ほか
- (2) 共に働く社会的事業所づくり…「共に働く」をテーマとした社会的事業所モデル事業
- (3) 地域のネットワーク事業…地域でW.Co、生活クラブ、市民が連携した受託事業
- (4) 居場所事業、カフェ事業…就労支援、地域の居場所、食支援、高齢者福祉、子育て支援などを通じてまちづくりを行う

※7月から検討をはじめます。これは決定事項ではありません。

なぜ必要?!

社会を持続可能にするために 新たな中間支援組織がめざすもの

グローバルな経済優先で進んできた社会は、格差や貧困、気候危機による災害、コロナ感染症、戦争などあらゆる弊害をもたらしています。また、出生率も過去最低となり、超少子高齢社会に拍車をかけるなかで生きづらさを抱える若者や子どもの自死も増えています。これらの課題を解決していくためには、自分事として活動できる市民を増やす必要があります。地域に必要なニーズを事業化し、働き場となる「ワーカーズ・コレクティブ」を創出していくことが解決の一步につながります。そのネットワークを活かし、関係性の豊かな地域社会にシフトチェンジしていくことこそがめざすところなのです。

目標

- その1: 協同労働による自治的な組織が広がり、地域に暮らす人が多様な分野において課題解決の主体となること
- その2: 働き方や価値観の多様性を認め、地域の共助やたすけあいが社会的、経済的価値として認められることで地域の中でお金が循環すること
- その3: 誰もが完全ではないのは当たり前。だからこそおたがいさまの関係性で人生の選択肢を豊かにしていくこと

ともに進む仲間の声

「新たな中間支援組織設立でさらに連帯を強めて」

新たな中間支援組織の設立にむけて、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会、生活クラブの3者で検討してきました。それぞれが持っている強みを生かすと共に、連帯を強め解決力を高めます。誰もが住みやすく「お互いさま」のたすけあいが息づく地域社会づくりに必要な機能として、当事者やネットワークづくりへの支援(経営マネジメントや多様な研修の場)など様々な対応力の整備をしていきます。格差貧困、家族構成の変化、関係性の希薄化、孤独や孤立などの地域課題を解決する担い手として、W.Coを真ん中に多様な主体がある地域社会を共につくっていきましょう。

生活クラブ生協神奈川 理事長 篠崎みさ子

「神奈川で社会的連帯経済の実現をめざそう!」

待たなしの課題先進国の日本において、協同組合としてはもちろん、地域のワーカーズのような事業、アソシエーションといった小さくても多様な活動が拡がり、つながって、様々な組織が連携していくことが非常に大切だと考えています。「協同」することの価値そのものを若い人や地域づくりをしたい人に伝え、「人と人がつながり社会を変える」ことを希望として、地域での実践(事実)が必要な局面にあると考えています。

NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会 理事長 上田祐子